

資料

- 1 男女共同参画基本計画策定
についての諮問・答申
- 2 さいたま市男女共同参画推進
協議会委員名簿
- 3 策定の経過
- 4 市民参加の状況
- 5 男女共同参画に関する動き
- 6 関係法令
- 7 用語解説

1 男女共同参画基本計画策定についての諮問・答申

市市男女第135号
平成24年6月5日

さいたま市男女共同参画推進協議会
会長 矢澤 澄子 様

さいたま市長 清水 勇人



次期さいたま市男女共同参画基本計画について（諮問）

平成21年3月に策定した「第2次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」が平成25年度末で計画期間が満了することに伴い、新たな基本計画を策定します。

つきましては、次期基本計画はいかにあるべきか、さいたま市男女共同参画のまちづくり条例第10条第2項（平成15年3月14日条例第38号）の規定に基づき、貴協議会の意見を求めます。

さ男女協第 7 号
平成25年3月5日

さいたま市長 清水 勇人 様

さいたま市男女共同参画推進協議会
会長 矢澤 澄子



次期さいたま市男女共同参画基本計画について（答申）

平成24年6月5日付け、市市男女第135号で諮問のありました、次期さいたま市男女共同参画基本計画について、本協議会で審議、検討した結果、別紙「提言書 次期さいたま市男女共同参画基本計画はいかにあるべきか」のとおり答申いたします。

2 さいたま市男女共同参画推進協議会委員名簿

平成26年3月現在（敬称略、五十音順）

◎会長 ○会長職務代理者

	氏名	備考
学識経験者	飯島 絵理	客員研究員
	○田代 美江子	大学教授
	中邨 登美枝	会社社長
	西川 正	NPO法人常務理事
	◎矢澤 澄子	元大学教授
関係団体代表者	荒井 愛子	経済団体
	石田 有世	医師会
	海老原 夕美	弁護士会
	金子 孝行	P T A協議会
	古賀 宏子	男女共同参画推進団体
	浜田 浩	労働団体
	森田 勝利	福祉団体
市民代表者	新井 純子	市民公募
	礮部 幸江	市民公募
	鈴木 英善	市民公募
	野口 美由紀	市民公募
	平川 和明	市民公募
	南 まゆ子	市民公募
	吉田 龍太郎	市民公募
関係行政機関職員	絹谷 よし子	埼玉労働局

・平成25年3月31日まで

（関係行政機関職員） 渡辺 桂子[埼玉労働局]

・平成25年5月13日まで

（学識経験者） 本田 弘

・平成25年6月27日まで

（市職員） 稲葉 康久[副教育長]

・平成25年9月30日まで

（学識経験者） 伊藤 博明

（関係団体代表者） 芦矢 由美子[医師会]、木村 通恵[男女共同参画推進団体]、
茂木 泰和[経済団体]

（市民代表者） 青木 節子、卜部 喜子、小方 美紀子、片上 政明、鎌田 伊佐雄、
廣瀬 浩子、宮原 朗子、渡邊 保子[以上市民公募]

（市職員） 和田 浩二[市民・スポーツ文化局長]

3 策定の経過

■平成24年度

月 日	事 項	内 容
6月5日	平成24年度第1回男女共同参画推進協議会	・次期男女共同参画基本計画について市長からの諮問 ・次期基本計画策定スケジュールの検討
6月～8月	次期基本計画策定のための委員アンケートの実施	
10月12日	平成24年度第3回男女共同参画推進協議会	・提言書素案の検討
12月25日	平成24年度第4回男女共同参画推進協議会	・提言書案の検討
3月5日	平成24年度第5回男女共同参画推進協議会	・諮問事項に対する市長への答申（提言書の提出）
3月11日	平成24年度第2回男女共同参画推進本部会議	・次期男女共同参画基本計画の策定について

■平成25年度

月 日	事 項	内 容
5月31日	平成25年度第1回男女共同参画推進協議会	・次期さいたま市男女共同参画基本計画の策定について
8月28日	平成25年度第1回男女共同参画推進本部会議	・「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン（素案）」について
10月23日	平成25年度3回男女共同参画推進協議会	・「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン（素案）」について
11月1日～ 12月2日	パブリック・コメント	・「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン（素案）」への市民の意見募集
1月28日	平成25年度第4回男女共同参画推進協議会	・「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン（最終案）」について
2月3日	平成25年度第2回男女共同参画推進本部会議	・「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン（最終案）」について

4 市民参加の状況

■ 男女共同参画に関する市民意識調査

調査期間	平成 23 年 8 月 3 日～8 月 26 日
調査対象	市内在住の満 20 歳以上の男女 5,000 人
抽出方法	住民基本台帳・外国人登録原票より無作為抽出
有効回収率	全体 43.2%（男性 32.1%、女性 43.1%） ※全体の回収率には、性別不詳を含む
調査内容	I 男女平等に関する意識について II 家庭生活について III 就業について IV 社会参画について V 学校教育について VI 配偶者などからの暴力について VII 市の男女共同参画の推進に関する施策について

■ パブリック・コメント

概要	「第 3 次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン（素案）」への意見募集 募集期間：平成 25 年 11 月 1 日～12 月 2 日 公表資料：・「第 3 次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン（素案）」 ・「第 3 次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン（素案）概要版」 公表場所：各区役所情報公開コーナーなど市施設の窓口及び市ホームページ 募集方法：郵送、持参、ファックスなど 募集結果：提出 26 人 意見項目数 108 件 主な意見：数値目標の設定方法について 男性にとっての男女共同参画の推進について 「M字カーブ問題」について
----	--

5 男女共同参画に関する動き

	国際社会	国・埼玉県	さいたま市
1970～	<p>1975年（昭和50年） ・「第1回国連婦人年世界会議（メキシコシティ）で「世界行動計画」採択</p> <p>1976年（昭和51年） ・1976年から1985年までを「国連婦人の十年」とする</p> <p>1979年（昭和54年） ・第34回国連総会にて「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（女子差別撤廃条約）」採択</p>	<p>1975年（昭和50年） ・「婦人問題企画推進本部」設置</p> <p>1976年（昭和51年） ・民法一部改正（離婚後の氏を選択自由化）</p> <p>1977年（昭和52年） ・「国内行動計画」策定 ・国立婦人教育会館開館（埼玉県嵐山町）</p>	<p>1978年（昭和53年） ・企画課に「婦人問題連絡窓口」を設置（浦和市）</p>
1980～	<p>1980年（昭和55年） ・「国連婦人の十年」中間年世界会議（コペンハーゲン）で「国連婦人の十年後半期行動プログラム」を採択</p> <p>1981年（昭和56年） ・ILO第156号条約「家族的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約」採択</p> <p>1984年（昭和59年） ・「国際婦人の十年世界会議のための ESCAP 地域政府間準備会議」（東京）開催</p> <p>1985年（昭和60年） ・「国連婦人の十年世界会議」（ナイロビ）で「西暦2000年に向けての婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択</p>	<p>1980年（昭和55年） ・民法一部改正（配偶者の相続分1/3から1/2へ） ・「女子差別撤廃条約」署名 埼玉県 ・「婦人の地位向上に関する埼玉県計画」策定</p> <p>1984年（昭和59年） ・国籍法及び戸籍法改正（子の国籍父系血統主義から父母両系主義へ） 埼玉県 ・「婦人の地位向上に関する埼玉県計画（修正版）」策定</p> <p>1985年（昭和60年） ・「女子差別撤廃条約」批准</p> <p>1986年（昭和61年） ・「男女雇用機会均等法」施行 埼玉県 ・「男女平等社会確立のための埼玉県計画」策定</p>	<p>1980年（昭和55年） ・市民部市民相談室に「婦人係」として独立（浦和市）</p> <p>1981年（昭和56年） ・浦和市における婦人の意識及び生活に関するアンケート」実施（浦和市）</p> <p>1985年（昭和60年） ・浦和市における婦人の意識及び生活に関するアンケート」実施（浦和市）</p>

1980～	<p>1989年（平成元年） ・「児童の権利に関する条約」採択</p>	<p>1987年（昭和62年） ・「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定</p> <p>1989年（平成元年） ・「法令の一部を改正する法律」（婚姻・親子関係等についての男性優先既定の改正等）成立</p>	<p>1987年（昭和62年） ・秘書企画課に「婦人問題担当」を設置（大宮市）</p> <p>1988年（昭和63年） ・「婦人問題の現況と課題に関する調査」を実施（大宮市）</p>
1990～	<p>1990年（平成2年） ・国連経済社会理事会で「西暦2000年に向けての婦人地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択</p> <p>1993年（平成5年） ・「女性に関する暴力の撤廃に関する宣言」採択</p> <p>1994年（平成6年） ・国際家族年 ・「開発と女性に関する第2回アジア・太平洋大臣会議」（ジャカルタ）開催 ・「国際人口・開発会議」（カイロ）開催</p> <p>1995年（平成7年） ・「第4回世界女性会議」（北京）で「北京宣言及び行動綱領」採択 ・社会開発サミット（コペンハーゲン）開催</p>	<p>1990年（平成2年） 埼玉県 ・「男女平等社会確立のための埼玉県計画（修正版）」策定</p> <p>1991年（平成3年） ・「西暦2000年に向けての新国内行動計画」（第1次）改定</p> <p>1992年（平成4年） ・「育児休業等に関する法律」施行 ・初の「婦人問題担当大臣」誕生</p> <p>1993年（平成5年） ・「パートタイム労働法」施行</p> <p>1994年（平成6年） ・「児童の権利に関する条約」批准 ・「男女共同参画室」「男女共同参画審議会」「男女共同参画推進本部」設置 ・民法改正要綱試案の提示</p> <p>1995年（平成7年） ・「育児休業法」改正（介護休業制度の法制化） ・「ILO第156号条約」（家庭的責任を有する労働者条約）批准</p>	<p>1990年（平成2年） ・第1回「大宮市女性フォーラム」開催（大宮市）</p> <p>1992年（平成4年） ・企画部女性政策推進室設置（浦和市） ・「男女平等に関する職員意識調査」実施（浦和市） ・浦和市女性政策推進協議会（市長の諮問機関）設置（浦和市）</p> <p>1993年（平成5年） ・「男女平等に関する意識及び実態調査」実施（浦和市） ・「おおみや女性プラン」策定（大宮市） ・企画部に女性政策課を設置（大宮市） ・「男女共同参画社会の実現を目指す与野プラン」策定（与野市）</p> <p>1994年（平成6年） ・「女性関連事業実態調査」実施（浦和市） ・「おおみや女性プラン」実施計画作成（大宮市） ・浦和市女性政策推進協議会がプランについて市長に答申（提言書）（浦和市）</p> <p>1995年（平成7年） ・「うらわ男女平等推進プラン」策定（浦和市） ・「女・男～フェスタ」開催（毎年）（浦和市） ・「男女平等に関する市民意識調査」実施（大宮市）</p>

<p>1990～</p>	<p>1996年（平成8年） ・「第15回女子差別撤廃委員会」（ニューヨーク）開催 ・「第83回ILO総会」で「家内労働に関する条約及び勧告」採択</p> <p>1999年（平成11年） ・「ESCAPハイレベル政府間会議」（バンコク）開催 ・国際人口会議（ハーグ）開催</p>	<p>1995年（平成7年） <u>埼玉県</u> ・「2001彩の国男女共同参画プログラム」策定</p> <p>1996年（平成8年） ・男女共同参画推進連絡会議（えがりてネットワーク）発足 ・「男女共同参画2000年プラン」策定 ・男女共同参画審議会が「男女共同参画ビジョン」答申</p> <p>1997年（平成9年） ・「男女雇用機会均等法」改正 ・「男女共同参画審議会」設置（法律設置） ・「介護保険法」公布 ・「労働基準法」改正（女性の時間外・休日労働、深夜業規制を解消等） ・「育児・介護休業法」改正（労働者の深夜業制限の制度創設）</p> <p>1998年（平成10年） ・女性2000年会議日本国内委員会設置 ・男女共同参画審議会が「男女共同参画社会基本法（仮称）」答申</p> <p>1999年（平成11年） ・「改正男女雇用機会均等法」施行 ・「育児・介護休業法」全面施行 ・「男女共同参画社会基本法」公布、施行</p>	<p>1996年（平成8年） ・企画部女性政策課から企画財政部女性政策課へ名称変更（大宮市）</p> <p>1997年（平成9年） ・浦和市地域中核施設「プラザ・イースト」内に「女・男プラザ」開設（浦和市） ・生活文化部女性政策・国際課に組織改正（浦和市） ・「男女共同参画社会を目指す与野プラン」策定（与野市）</p> <p>1998年（平成10年） ・浦和市女性政策推進協議会が「（仮称）浦和市女性センターの設置について」提言（浦和市） ・「数字にみる浦和の女性」報告書（浦和市） ・「大宮市女性センター（仮称）基本計画」を策定（大宮市）</p> <p>1999年（平成11年） ・企画財政部女性政策課から市民部女性政策課へ移行（大宮市） ・「男女共同参画に関する意識調査」実施（与野市）</p>
<p>2000～</p>	<p>2000年（平成12年） ・国連特別総会「女性2000年会議：21世紀に向けての男女平等・開発・平和」（ニューヨーク）開催 ・「政治宣言」及び「北京宣言及び行動綱領実施のための更なる行動とイニシアティブに関する文書」採択</p>	<p>2000年（平成12年） ・「男女共同参画基本計画」閣議決定 ・「男女共同参画週間」実施決定 ・男女共同参画審議会が「女性に対する暴力に関する基本的方針」答申 <u>埼玉県</u> ・「埼玉県男女共同参画推進条例」施行</p>	<p>2000年（平成12年） ・「うらわ男女平等推進プラン」（第2次）策定（浦和市） ・「おおみや男女共同参画プラン」（第2次）策定（大宮市）</p>

<p>2000～</p>	<p>2001年（平成13年） ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）」施行 ・「男女共同参画会議」設置 ・「男女共同参画局」設置 ・「女性に対する暴力をなくす運動」実施決定</p> <p>2002年（平成14年） <u>埼玉県</u> ・「男女共同参画推進プラン2010」策定</p> <p>2004年（平成16年） ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正 ・内閣に「人身取引対策に関する関係省庁連絡会議」設置 ・「配偶者からの暴力及び被害者の保護のための施策に関する基本的方針」策定</p> <p>2005年（平成17年） ・第49回国連婦人の地位委員会閣僚級会合「北京＋10」開催</p> <p>2006年（平成18年） ・東アジア男女共同参画担当大臣会合（東京）</p> <p>2007年（平成19年） ・東アジア男女共同参画担当大臣会合（ニューデリー）</p>	<p>2001年（平成13年） ・「人権教育及び人権啓発推進さいたま市基本計画」策定</p> <p>2003年（平成15年） ・「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」施行 ・「さいたま市保健福祉総合計画」策定</p> <p>2004年（平成16年） ・さいたま市男女共同参画推進センター開設 ・「さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」策定 ・「人権教育及び人権啓発推進さいたま市基本計画」改正</p> <p>2005年（平成17年） ・「地方における女性のチャレンジ支援等の実施状況調査」報告 ・「男女共同参画基本計画（第2次）」策定 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」策定</p> <p>2006年（平成18年） ・「男女雇用機会均等法」改正 <u>埼玉県</u> ・「配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」策定</p> <p>2007年（平成19年） ・「パートタイム労働法」一部改正（平成20年4月1日施行） ・「子どもと家庭を応援する日本」重点戦略とりまとめ「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正</p>	<p>2001年（平成13年） ・「人権教育及び人権啓発推進さいたま市基本計画」策定</p> <p>2003年（平成15年） ・「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」施行 ・「さいたま市保健福祉総合計画」策定</p> <p>2004年（平成16年） ・さいたま市男女共同参画推進センター開設 ・「さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」策定 ・「人権教育及び人権啓発推進さいたま市基本計画」改正</p> <p>2005年（平成17年） ・「さいたま子ども・子育て希望プラン」策定 ・さいたま市特定事業主行動計画「子育ておもいやりプラン」策定</p> <p>2006年（平成18年） ・「男女共同参画に関する市民意識調査」実施 ・「さいたま市雇用対策推進計画」策定</p> <p>2007年（平成19年） ・「さいたま市保健福祉総合計画」見直し</p>
--------------	---	--	--

2000～		<p>2007年（平成19年） <u>埼玉県</u> ・「男女共同参画推進プラン」一部見直し</p> <p>2009年（平成21年度） <u>埼玉県</u> ・「配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画（第2次）」策定</p>	<p>2008年（平成20年） ・男女共同参画推進協議会が「提言書 次期さいたま市男女共同参画基本計画はいかにあるべきか」答申</p> <p>2009年（平成21年） ・「第2次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」策定</p>
2010～	<p>2010年（平成22年） ・第54回国連婦人の地位委員会（北京+15）（ニューヨーク）開催</p> <p>2011年（平成23年） ・「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（略称：UN - Women）発足</p>	<p>2010年（平成22年度） ・「男女共同参画基本計画（第3次）」策定</p> <p>2012年（平成24年度） <u>埼玉県</u> ・「埼玉県男女共同参画基本計画」策定 ・「配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画（第3次）」策定 ・埼玉県男女共同参画推進センター（With You さいたま）に配偶者暴力相談支援センターの機能を付加</p> <p>2013年（平成25年度） ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者（等）の保護に関する法律」改正</p>	<p>2010年（平成22年） ・「若年層における交際相手からの暴力（デートDV）に関する意識・実態調査」実施 ・男女共同参画推進協議会が「答申書 さいたま市における配偶者暴力対策の基本的な方向性について」答申 ・「さいたま子ども・青少年希望（ゆめ）プラン さいたま市次世代育成支援対策後期行動計画」策定</p> <p>2011年（平成23年） ・「さいたま市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の支援に関する基本計画」策定 ・「男女共同参画に関する市民意識調査」実施</p> <p>2012年（平成24年） ・「さいたま市雇用対策推進計画」改定</p> <p>2013年（平成25年） ・「セクシュアル・ハラスメント等に関する職員意識アンケート」実施 ・男女共同参画推進協議会が「提言書 次期さいたま市男女共同参画基本計画はいかにあるべきか」答申</p>

2010～			<p>2013年（平成25年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「さいたま市保健福祉総合計画」改定 ・男女共同参画フォーラム in さいたま開催 <p>2014年（平成26年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」策定
-------	--	--	---